

フランス人民戦線政治史研究の一視点(一)

平 田 好 成

目 次

まえがき

一 M II トレーズ派とファシズム観(以上本号)

二 M II トレーズ派と社会民主主義観

むすび (以上次号)

まえがき

フランス人民戦線運動の経験があつてから、やがて四十年近くの歳月が過ぎようとしている。ここ二、三年の中に、フランス人民戦線四十周年を記念して、種々な企画が実行に移されるであろう。こうした企画は、今までの所、そのほんの走りが見られるに過ぎない。現在、文献類は人民戦線関係のものよりレジスタンス関係のものが心持ち多く出版されているようである。

一九七四年度の日本の歴史学界において、フランス人民戦線に関する諸労作の中で特筆すべき著作は、東京女子大学

教授平瀬徹也氏の『フランス人民戦線』（近藤出版社）である。筆者は、一九七四（昭和四十九）年十一月四日の『週刊読書人』（第一〇五三号）で、その書評を認めた。すなわち、

「わが国では、フランス現代史の研究は、ドイツ現代史の研究と比べ、まだ格段の落差が見られる。ヨーロッパ現代史の解明は、わが国では、一九六〇年代によりやく市民権を確立したと評定されているが、今回出版された……平瀬徹也著『フランス人民戦線』は、その結晶の労作であると同時に、前述した落差を充分埋めるに足る研究業績として評価してよいであろう。

「平瀬氏の著書は、フランス現代史の中の一九三〇年代、フランス人民戦線期を取り扱った画期的な学術研究書である。フランス人民戦線の生成、発展そして崩壊の過程が、これまでの内外における研究成果を十分に消化した上で、見事に論述されている。重要な公式資料の未公開という現状にあるため、肝心な点で不明な部分が残されるのは止むを得ないが、著者は、利用出来る状況証拠を熟考した上で、控え目に歴史的評価を下している。フランス人民戦線のいわば光の部分と、その裏腹に潜むいわば影の部分の描写が、均衡を失わない形で的確に記述されている。

フランス人民戦線の細かな史実が随所にちりばめられていると同時に、色々な立場からする人民戦線の実験に対する評価が慎重に配置され、著者の見解が必ず行間に浮き出ているのが本書のすぐれた点として特筆してよいであろう。著者が、「はしがき」の中で述べているように、一九三〇年代のフランスに起こったこの事件は、一九七〇年代の日本人にとっても決して無縁ではない。一九三〇年代以降一九七〇年代半ばまでのフランス現代史の重みは、一九七〇年代の日本にいわば重畳的な形でしかかかっているとさえいえないでもない。その糸口ともいべき一九三〇年代のフランス人民戦線を、著者は、自由の中に社会的進歩を追求する実験例として、レオン・ブルム人民戦線政府の誕生とその苦悶に照準を据えて、詳細な論述を展開している。それと同時に、フランス第三共和制の特異な政治的風土の中での左翼統一人民戦線の問題点が、的確に指摘されている。政党レヴェル、圧力集団レヴェル、指導部レヴェルのみならず、現実

に人民戦線の実験に参加しこれを推進した、一般大衆の熱氣溢れる息吹きが行間に滲み出ているのも、著者の深い洞察力の成果として評価してよいであろう。

とくに、人民戦線の経済財政政策の不手際を中心に、人民戦線が崩壊する直接的な原因と長期的構造的な原因とが、織り合わさった形で明快に論じられている部分は、本書の圧巻である。この崩壊の諸原因を客観的に評価し切ることによって、このフランス人民戦線の軌跡が、日本を含めて現代的な教訓として生き続けるであろう。⁽¹⁾

学習院大学の横田地 弘教授は、平瀬氏のこの著書について、『史学雑誌』の中で、次のような、より適確な書評を試みておられる。

「
—

著者は大学院以来一貫して精力的に、戦間期フランスの政治史の研究に取り組んでこられた。いま、著者の人民戦線の全体像に接して、その歩みを想い起しながら、本書によってよび起された多くの興味と、与えられた少なからぬ示唆を、二三の点に絞って記してみたい。

本書は、一九三四年初めにその萌しを見せる人民戦線の形成から、その「事実上の終了」(三八年四月)までを、「誕生」、「発展」、「権力の行使」、「苦悶」の四章に分けて述べ、最後に「評価」をおいている。(著者は本書中、章節の語を用いていないが、便宜上それを充てておく。以下も同じ。)末尾には、人民戦線運動の綱領のほか、参考文献案内(五頁)、運動の略年表(二頁)、人名・研究者名索引(八頁)が付され、巻頭と巻中に挿入された多くの写真によって、当時の状況や人物への感触を助けるよう配慮している。

上述の四章の構成に戻ると、三六年五月初めの総選挙での勝利までに、前半の二章(一〇〇頁)を、その勝利以後敗退

までに後半の二章（二二〇頁）をあて、ブルム内閣については、その九七頁を、とくに「ブルムの実験」とよばれる諸改革に二八頁を割いている。

以上の紹介によつてもうかがわれるように、本書は、錯雑した人民戦線（運動と政府）の発展の全容を、フランスのとれた構成を与えることに成功しており、また、著者のこれまでの特殊研究の成果と、フランスや米国での研究成果へのたゆまぬフォローとによつて、生彩に富んだ叙述を展開している。それは、運動のふくむさまざまな問題―困難と亀裂、昂揚と幻滅、矛盾と限界、要するにフランス民主主義の危機の波動のなかに苦闘する精神の諸問題へ、読者を引き入れずにはおかないであろう。

二

著者の労苦の多い綿密な批判の跡を見出すのは、三四年の二月六日とその意義、共産党の統一行動から人民戦線への転換、とりわけそこでの知識人の二運動の役割の限定、三六年六月の工場占拠ストの性格、とりわけ革命的状況説の吟味、スペイン不干渉政策、ブルム政府の金融・社会政策の失敗など、の諸節である。

これらは、著者の誇るべき分析として記憶されるであろう。ことに、著者がブルムの実験の成否を決めた最大の要因とみる、フラン切下げの失敗についての評価（一五九―一六二、二二八―二二九頁）は、本書中、著者自身による最も明確な主張である。これと並んで特筆されるべき分析は、フランス共産党の人民戦線戦術への「転換」における、コミンテルンとの関係であり、後者の役割の追求であろう。

ただ、共社統一戦線の「新方針」とスターリンとの関係についての記述は、しばらく評者を立止まらせる。著者は二人のソ連史家、B・レイブゾン、K・シリーニャの見解を引いて、「スターリンはコミンテルンのあたらしい政策に対

する自己の態度を公開的にはどこでもあらわしたことがなく」と述べている(三五頁)が、「どこで」以上に、「どの時期に」が問題になるのではないか。「どこでも」といえるならば、「どの時点でも」と限定できるであろう。

この点で、コミンテルン「第七回大会当時もその後にもこれについて何一つ言ったことがない」と述べる二人のソ連史家は、より明確であったように見える。しかし、著者はそこまでソ連史家の見解に従いえなかったのかもしれない。スターリンが態度を公的に表明しなかった彼個人の側の理由をつきとめえない以上、「スターリンは……『むしろ暗黙の同意』しか与えなかった」としてすませる方を択んだのかもしれない。著者は、この後の記述(四六頁)で、三五年五月十六日の「スターリン・ラヴァール共同コミュニケ」が人民戦線の発展にもつ重要性を強調しているの、その時点を明らかにすることを差控えたのかもしれない。

コミンテルンの中央委員会(幹部会)ではなくてスターリン自身を、ここで評者が問題としたのは、当時のフランス共産党やコミンテルンの重要政策は、ポリシェヴィキ党書記長の政策との「完全な合致」(A・クリージェル)なしにはありえない、との仮定を想起するからである。スターリンは、階級対階級の戦術に固執していたというよりも、L・シャピロの述べるように、ヒトラーに接近する他の入口を閉めないでおこうとする意図をもっていたのであろうか。

この種の反省は、著者が本書でしばしば示す批判の犀利が評者に刺激したものの一つにすぎないといえよう。研究者がフランス共産党やコミンテルンに対して批判的立場を堅持することの決して容易でないことは、あらためて言うまでもないであろう。その困難に抗して批判の独立性を示そうとする著者に、評者は感嘆せざるをえない。その著者が三六年六月ストに関する記述中に、「トレーズの演説〔六月十一日〕はほとんど魔法の杖の一ふりにも似た効果を生んだ」と述べている(一一二六頁)。引用符のないところからみると、著者自身の評価と見えるが、もし事実そうであったのなら、その原因を説明するか、説明しがたい偶然の作用かを付言する必要はなかったであろうか。

また、三六年六月事件に対する反人民戦線派の畏怖や憎悪について、著者もふれないわけではないが、運動史全体と

してみれば、これらの側面からの究明が残されているのではないだろうか。首相ブルムをもって「厄病神ブルム」となし、やがて「戦争のブルム」とする上・中級ブルジョア、とりわけ中小企業主の怨みの炎なしには、人民戦線の解体を語ることはできないであろう。

本書は、『世界史双書』の一冊であり、その統一のスタイルを守って執筆されているゆえであろうか、本格的研究書の記述形式をとっていない。しかし、むろん啓蒙的な概説書のレベルに止まるものではないし、また、いうまでもなく、実践家の政策的主張を裏付けようとするものでもないであろう。初学者や学生は、典拠の頁が明示されずに、著者名だけが挿入されている形式を残念がるかもしれない。本書は、確かに彼らにとって有益な研究手引きであり、また文献批判の絶好の事例を提供しているからである。（これに関連して、巻末の欧文文献に、出版社名を付してほしかったと思うものもあろう。）

他面で、諸見解の対置の形式は、叙述の流れを中断し、初学者に全体の流れを追いくくさせるかもしれない。山中に径を求めて迷う嘆きをいえば、確かに大げさに過ぎようが、それは、運動の進展についてのイメージを描きにくくさせるかもしれない。

三

著者の「じっさいそれがいかにあつたかを冷静に見てゆく」努力、また「できるだけ多くの事実や見方を紹介」しようとする努力は、今日のわれわれによび起す「関心や共感」と著者の内面において結びついているのであろうし、あえていえば、著者の研究の内的推進力はその共感や関心に発しているのであろう。本書の「はしがき」はそう推定することを許すであらう。

では、「時代と民族の相違をこえて」、フランス人民戦線がわれわれにもつ意義は何であろうか。そこから「学ぶべきものは何であろうか。まず、この点について、本書が述べるところを聞くことにしよう。著者は「はしがき」において「自由のうちに社会的進歩を追求する試み」をあげている。しかし人民戦線運動は、この他に、自由を通して進歩を、あるいは自由よりもまず進歩を、あるいはまず民主的自由を、などの異なる立場をふくんで成立したのではなかったであろうか。とすれば、著者はそれらのうち、「自由のうちに進歩を」の立場を択び、もしくはそれを本質的なものと評価しようとするのであろう。(なお、この立場もしくは評価が、今日の、もしくは当時の、どの勢力のそれであるかの問題に、今は立入らない。)著者は、厳に議会制のワクのなかでの社会党(社会民主主義)による改革の可能性と限界を、人民戦線運動に見据えようとして、ブルム政府の改革の成否を切実に問おうとするのであろう。

歴史上の先例の「失敗や短所からより多くを学ぶべきであらう」とする著者は、第五章の評価(約八頁)において、人民戦線失敗の諸原因を「直接的」と「構造的」とに分けて要約している。むしろ本書は人民戦線の成功や成果を評価しないのではないが、むしろ失敗と深い失望に「軍配をあげ」るのである。述べられた失敗の諸原因の各々については、評者に異論はないし、教えられるところが多い。あえていえば、対外的要因、とくにスペイン内戦の衝撃を加えるべきではないかと思われる。

歴史の失敗からより多くを学ぶうることに、評者も同感を禁じえないが、ここには、いささか人を誤らせやすいものがある。歴史上の失敗が問題にされるのは、その運動がすでに重要な意義をになっているときである。その後の政治に対して、もしくは今日の政治に対して重要な意義をもっているからこそ、人は関心や情熱をそそぐのであろう。とすれば、運動の失敗を述べる前に、その運動の性格を明らかにせねばなるまい。

この反ファシズム運動は防衛的といわれながら、攻勢的改革をふくみ、改革は抵抗を招いて革命の「亡霊」を立上らせるが、保守や回復が第一の念願でもあった。大衆運動といわれながら、上部での選挙連合に変じ、やがて議会連合に

矮小化され、ついに分解する。人民戦線は戦術といわれ、戦略と反駁され、「政策」と再定義されるようになっていく。その性格は矛盾した要素をはらんで、決して一義的な性格を定立しえないところに人民戦線の特質があるのかもしれないが、その性格を見定めることなしには、成果も意義も失敗さえもきめがたいものとなる。

確かにG・ルフランも、著者と同種の問いを発し、それに解答を出しているが、いうまでもなく人民戦線「運動」はブルム人民戦線「政府」とその改革をふくみ、また、後者を支えもした。しかし、前者は後者よりはるかに広範な感情の波動であり、逆に、後者は前者よりはるかに複雑微妙な技術過程であり、時として前者と対立さえするように見える。前者は矛盾する諸要求の並存を許すが、後者はそれを許さず、優先性の論理を強める。両者が異なるレベルの問題であるとすれば、人民戦線「政府」の失敗の原因とは別に、人民戦線「運動」の解体の諸原因を問うことができよう。むろん政府の樹立は運動の画期をなすものであり、政府の政策の失敗が運動の敗退に重要な影響を及ぼしたことは事実であり、著者もそれにふれてはいるが、一つの「人民戦線」を二様に使いわけ、権力と運動の分離は十分明確でない。従って、その原因の分析は両者を交錯させることになる。

最後に、人民戦線運動とその政府が、民主的自由と議会制の危機における、フランス左翼の戦いであったゆえに、フランスに特徴的な議会制や政治風土のほかに、評者はリーダーシップを問題にしたいと思う。むろん著者はそれぞれの個所で、ブルムやトレーズその他のリーダーシップについて鋭く指摘している。例えば、ブルムの経済政策の失敗における「恐るべきナイーヴさ」(一六一頁)、スペイン政策における「外交的かけひきの不足」した「過度のナイーヴさ」(一五三頁)などがある。

ブルムは大衆運動の護民官であるよりも、社会党機関紙『ル・ポピュレール』の信望高い、洗練された論説執筆者であり、自己に飛翔を課しつつ、ついにその慎重な合法主義を超えなかった。ブルムは社会党の最も権威ある指導者ではあったが、人民戦線運動の異論の余地ない指導者たりえなかった。この指導者の個性と技能を、政府の失敗もしくは運

動の解体の原因に加えて考えたい。むしろ、危機における大衆運動の発展がひとえに、あるいは主として、指導者に依拠するものでないことはいうまでもないが、大衆運動が中途挫折をまぬがれ、決定的危機をのりこえ、その成果を保証されるためには、強力な指導者を不可欠とするのではあるまいか。評者は人民戦線運動がそれにふさわしい指導者を産みえなかったことに、「失敗」の一因を見うろと思う。

激動のなかに保守と革新を求める人民戦線運動の、とりわけその政府の悲劇的矛盾は、穏健なヒューマニストでありながら急進的先導者の役を果すべく強いられたブルムに象徴されているのではないだろうか。トレーズやダラディエやM・ピヴェールについても、同種の問題が資料の問題のゆえに残されているのであろう。そして、リーダーシップ論において問題になるのは、指導者の人格論や技能論をこえて、指導者の民主主義的「権力行使論」——社会党のそれではなくて、左翼連合のそれ——であらう。

四

第五章の「評価」を「不完全で未整理なもの」(二三五頁)と率直に書いた著者は、今後の課題をよく自覚しておられるのであろう。同じように率直に「一層綿密な検討の必要な」ことも再三述べられている(三三七、一二〇、一九四頁)。若く野心に充ちた著者がこの研究に立向った当初に、著者はこの研究課題の困難さや障害のすべてを知っておられたわけではあるまい。しかし臆することも落胆することもなかったであらうし、また、今後もそうであられるにちがいない。著者が今後それらの成果を示されることを期待するのは評者だけではあるまい。それは今後のわれわれの研究を導くであらうし、またわれわれがフランス人民戦線から学ぶものをより明確に、より深めるにちがいない。^(三)

また、武蔵大学の石原 司教授は、『史学雑誌』一九七四年の歴史学界 回顧と展望 の中で、次のように述べてお

られる。

「数点の著訳書が出されたことでわかるようにフランス人民戦線への関心は昨年もさかんであった。そのなかでまずとりあげるべきものは、平瀬徹也『フランス人民戦線』（近藤出版社）であろう。これは著者年来の人民戦線研究の決算的意義をもつと思われるもので、モスクワ起源による共産党の統一戦線戦術への転換、権力の奪取と権力の行使を峻別して合法主義に徹したブルムの実験への評価、工場占拠闘争の性格とその革命性、その自主管理の方向性等人民戦線運動の基本にかかわる諸問題を、それぞれについての代表的論者の所説を紹介しつつつ解明している。とくに印象に残るのは、「革命志向を欠いた工場占拠運動」説をとりながらも、大衆の間に明確な革命への意志がなくとも革命的状況は存在しうるという考え方をしりぞけてはいない点で、著者は一九三六年六月は一八三〇年、四八年、七一年とさほどか
けはなれてはいなかったとするが、しかし労働者が国民の半を占めていたのみであったこと、経済、社会上の諸条件が非議会的解決を不可避とするほどにはいなかったことなどから、ありえたかもしれぬ一九三六年六月における革命的行動の結末は一八四八年六月、七一年五月のそれに近かつたであろうとする点である。

フランス人民戦線に関しては、やはり数年来発言を続けてきた平田好成氏が最近の論文「フランス人民戦線政治史研究上の諸問題」（『法学論集』八 鹿児島大V九二、一〇一）で、人民戦線運動の共産党主導説をとっているが、この点平瀬氏の立場とは対照的であるといえる。⁽³⁾

同じフランス人民戦線政治史の研究テーマに関して、平瀬氏はフランス社会党（社会民主主義）を主軸にアプローチを行っているのに対して、筆者はフランス共産党（共産主義）を主軸にアプローチを行っている。評価の点については両者にさほどの懸隔はないと考えているが、論述そのものには当然ニュアンスの相違が生じるのは止むを得ないことである。

最近、コミンテルンやコミンテルン各国支部についての調査や研究が、徐々に進行し始めている。本稿の課題と関連

の深い、一九三五年七月八月のコミンテルン第七回大会の前後についても、同じような研究状況が見られる。コミンテルンリーダーシップの著作物等が整理され、刊行される中で、より深い分析の視点が設定され、吟味が加えられ始めている。今までの研究成果の中で、コミンテルン第七回大会前後の時期に、コミンテルン中央の執行部レヴェルにおいて、「新指導部」と「旧指導部」との対立関係が存在し、相拮抗していたことが明るみに出されてきている。最近の研究ではさらに、「新指導部」内にも分化した関係があったという見解が出されている。「新指導部」内多数派（いわば主流派）と「新指導部」内少数派（いわば反主流派）との分化関係、端的にいつてG・ディミトロフ派とP・トリアッティ派との分化関係が、すなわちそれであると考えられている。一九三〇年代の中葉、コミンテルンの有力な支部の一つであった、コミンテルンフランス支部のリーダーシップは、この脈絡の中ではどういう立場に近かったのか、という問題が検討されるべきであろう。結論を先に述べれば、いわゆるフランスのM・トレーズ派は、前述したG・ディミトロフ派（多数派）に極めて近い立場を堅持していたと考えてよいであろう。コミンテルン第七回大会が開催される運びにいたるまで、コミンテルンは、特定のファシズム観と、特殊な社会民主主義観とを具有していた。前述したコミンテルン「新指導部」は、これらの問題について、一定の軌道修正を行っていった。大胆な形で問題点を整理して見ると、「新指導部」内多数派たるG・ディミトロフ派、それに近接していたフランスのM・トレーズ派等は、コミンテルンの特定のファシズム観の軌道修正という脈絡に大きな比重を置いて一定の分析を進めていったのに対して、「新指導部」内少数派たるP・トリアッティ派は、コミンテルンの特殊な社会民主主義観の軌道修正という脈絡に大きな比重を置いて具体的な分析を進めていった、といえよう。^(四)

一九三〇年代のコミンテルン組織は、思想的にも組織的にも、いわゆる「スターリン主義」的な体質に染まっていた。コミンテルン内の「新指導部」のかなりの部分が、この体質から完全に脱皮していたとは到底考えられなかった。僅かに、「新指導部」内の少数派たるイタリアのP・トリアッティ派に、こうした体質からの体験的脱皮の痕跡が散見され

たに過ぎなかった。しかも、P・トリアッティ派は、真正面から「スターリン主義」や「スターリン体制」（ソ連邦共産党やコミンテルン組織全体に滲み透っていた官僚主義的思想および体制等）を矯正するのではなく、あくまでも微妙な「面従腹背」的な態度を基調にして、色々な言及を行い、行動の指針を措定していった。これに比べると、ブルガリアのG・ディミトロフ派や、とくにフランスのM・トレーズ派は、いわば権威主義的な「小もしくは亜スターリン主義」的体質を色濃く保持し続けていたと考えてよい。コミンテルン各国支部の極めてヴァエティに富んだ経験が、一義的な、しかも金科玉条的な「スターリン主義」（「ロシアーボルシェヴィズム」）的なテーゼの厚い壁を決潰させないまま、またコミンテルン全体の思想や体制の変容を結実させないまま事態が推移していった。前述した、「新指導部」内の分化関係は、こうしたコミンテルン各国支部特有の経験についての実践面およびとくに理論面における分析の深度と、それらをコミンテルン組織全体のレヴェルで一般化するさいの判断の濃度とが、微妙に交錯して組成されたと考えられる。いわば、コミンテルン各国支部レヴェルでのナショナルなモメントと「新指導部」内での分化関係とが、微妙に交錯している点が問題であるし、さらにコミンテルン各国支部レヴェルでのナショナルなモメントとコミンテルン中央レヴェルでのインタショナルなモメントとが、これまた微妙な相関関係を描いている点が問題であり、これらの問題点については今後さらに木目の細かい分析を行っていく必要がある。

- (一) 『週聞読書人』 昭和四十九年十一月四日 第一〇五三号 四頁参照。
- (二) 横田地 弘「平瀬徹也著『フランス人民戦線』」『史学雑誌』第八十四編第二号 八十一―八十五頁 一九七五年参照。
- (三) 石原 司「ヨーロッパ（現代―イギリス・フランス）」『史学雑誌』一九七四年の歴史学界 回顧と展望 第八十四編第五号 三三五頁 一九七五年参照。
- (四) これらの点について、鋭い問題点の指摘を行っている、広田 功「フランス人民戦線の政策路線に関する一考察―「新ジャコバン主義」と「フランス・ニューディール」―」『土地制度史学』第五十四号 十八―三十六頁 一九七二年一月 お茶の水書房、北原 敦

「ファシズムと共産党をめぐる諸問題——一九二〇年代のイタリヤ」社会運動史研究会『社会運動史』第二号 一—二十頁 一九七三年、山崎 功「統一戦線の諸問題——一九三〇年代の選択」『現代と思想』第十四号 二二四—二四二頁 一九七四年十二月 青木書店、
 「シンポジウム 思想としての統一戦線」中の山崎 功氏の発言『現代と思想』第二十号 七—十二頁 一九七五年六月 青木書店、
 海原 峻「フランス共産党の転換——トレーズ以後十年の党機構と統一戦線論——」『世界』一九七五年七月号 七十四—八十四頁 岩波書店、さらに最新の画期的な著作として中木康夫著『フランス政治史(中)』五十六—一二二頁 一九七五年七月 未来社等を参照されたい。なお、一九六五、六六年以降のフランス人民戦線史研究の海外論調については、広田 功(一(海外論調))フランス人民戦線史研究の新展開」季刊『科学と思想』十七号 一九七五年七月 二〇〇—二〇六頁 新日本出版社参照。

一 M「トレーズ派とファシズム観

M「トレーズ派は、独伊ファシズムに代表される資本主義国家群とソ連邦に代表される社会主義国家とを対比し、前者を拒絶し後者を善徴色に謳歌する。当時ようやく蓄み始めていた、いわゆるスターリン体制への言及はその片鱗さえ示されなかった。M「トレーズは、一九三四年六月末に開催された、フランス共産党イヴリー全国協議会での中央委員会報告の中で、同年二月六日の「ファシスト」暴動の結果成立したG「ドゥメルグーA「タルディユ政府、すなわち「国民同盟」Union Nationale 右派政府は、緊急令を濫発しかつ警察権力による挑発を使喚することによって、フランスをファシズム政治体系へ一歩近づけていると評価した。そのさい、フランスの資本家は、民主主義の体裁を完全には捨て去ってしまわずに、議会制度、また一般にブルジョア民主主義を制限しかつ撤廃する方向を指向していると強調した。そうした方向を指向しているのは、フランスに特有なナショナリズムメント、すなわちフランス国家機構の伝統的な中央集権性、強烈な民主主義的伝統、それに被支配階級が徹底した階級闘争を闘い抜く傾向性を有するという特別の事情に由来すると思量された^(一)。フランスは、独伊とは異なるファシズムへの進路を突き進んでいる。フランスにも、それ特有のファシズムの

大衆的基盤が広範に存在している。フランスで看取される議会制度の「ファッシュ化」過程は、旧来の諸政党の崩壊過程を促進する。それは、最大のブルジョア階級政党たる急進及び急進社会党（以後急進社会党と略称）内で顕著に現われ、またフランス社会党 S F I O 内ではネオーソシアリスト党（ネオーファシスト党）の分解過程として現われ、さらに後者はフランス社会党系の労働総同盟 C G T 全体の反動化を最大の支えとして進行している点などが力説された。フランスは、「秩序、権威、国家」を合言葉にファシズムへの傾斜を一段と強めている。イヴリー全国協議会では、国内ファシズム（「フランスーファシズム」）への危険性が声高に叫ばれた。

M ヌトレーズはさらに、イヴリー全国協議会の閉会演説（一九三四年六月二十六日）の中で、ファシズムはブルジョアジーの最も反動的な、最も軍国主義的な分子による白色テロル独裁であると定義した。この定義は、周知の I ヌ V ヌスタリン及び G ヌディミトロフのファシズム規定と全く同一のものであった。これらファシズムの本質規定は、極めて一般的抽象的であり、例えばフランスーファシズム、とくにファシズムーイデオロギーの特殊具体的な分析を媒介にしなければ意味のない内容のものであった。前述した G ヌドゥメルグ政府、すなわち「国民同盟」右派政府は、一路ファシズムへの道を突進している。ファシズムへの道は、帝国主義戦争への道である。ファシズム勢力と反ファシズム勢力との間で、一般大衆とくにファシズムの大衆的基盤と目される中産階級を巡って争奪戦ともいふべき「スピード競技」が展開されなければならないと、この閉会演説は強調した。フランス現代政治史に、一つの大きな転換点が訪れようとしていた。

M ヌトレーズは、コミンテルン第七回大会での報告（一九三五年八月三日）の中で、終始一貫 G ヌディミトロフの思想及び行動様式を賞賛した。ここに、M ヌトレーズ派と G ヌディミトロフ派の同質性を読み取ることができた。人民戦線戦術への転換を通じ、フランスの経験の国際的意義が強調された。フランス特有の経験のコミンテルン全体への貢献度が、声高に力説された。フランス人民戦線が正式に成立した一九三五年七月十四日、反ファシズム陣営がパリで約五十万のメンバーによる示威行進を展開したのに対して、フランスーファシスト陣営はパリで「火の十字架団」の首領ドゥ

ラ・ロック大佐を先頭に僅か三万五千のメンバーが街頭進出を行ったに過ぎなかった。この勢力比が、フランスのファシズムと反ファシズムの勢力比の決定的な縮図として描かれた。時の政府、P・ラヴァール右派政府は、軍事警察予算を法外に膨張させ、他方で俸給生活者らの給与の十パーセント削減を強行している。フランス・ファシズムは、何人かの超保守反動的な大ブルジョアジーの中心分子によって荷なわれかつ推進されている。フランス・ファシズムは、農村地帯では極く僅かしか発展していない。フランス・ファシズムは、都市部、すなわち大企業や官庁の従業員、職制幹部、小商人及び自由職業者等とその大衆的基盤を見出し、出せうと懸命になっている。フランスが、古いブルジョア民主主義の国であるという厳然たる事実が、ファシズム政治体系の確立への一定の阻害条件となっている。ただ、フランス社会党(社会民主主義)の一貫した社会改良政策、ひいては社会民主主義とブルジョアジーとの野合が、フランスの「ファシショ化」への主体的な原因として重視されねばならないという点が、M・トレーズの報告では強調されている。^(四)

M・トレーズは、この報告の中で、G・ディミトロフ派の基調報告と全く軌を一にして、ドイツの事件、すなわちドイツ・ナチズムの政権掌握から最大の教訓を引き出している。とりわけ、ドイツ共産党がドイツ・ナチズムの政治的潮流を喰い止める程強力でなかった点が強調された。総体的に、ファシズムに対する正確な評価が反ファシズム運動にとつての最大の障害であるという点が力説された。当時コミンテルンが全体としてファシズムに対する正確な評価を確立し得たかどうかという点に関しては、今日の時点から振り返って見ると実に大きな問題点がいくつか伏在している。^(五) ファシズムに関する、周知のI・V・スターリン及びG・ディミトロフらの本質規定や一般性格規定だけでは、各国特有のナショナルな次元での反対闘争を有効適切に展開できるだけのファシズム観とは到底いうことができなかった。フランスでは、一九二四年末からフランス帝国主義の一大特徴である政治的反動化の諸徴候が一貫して姿を現わしてくる。一九三四年以降のG・ドゥメルグ内閣やP・ラヴァール内閣などの「国民同盟」右派政権は、それらを数歩前進させようとした。ところで、フランスにおける大衆レヴェルでの「ファシショ」的運動(「右翼リーグ Ligues 運動」)には、反ファシショ陣営

の反撃による停滞や後退現象が見られ、リーグ相互間にはいくたの論争や不和現象が見られた。小党分立というフランス政党政治の特徴が、右翼リーグ組織内部でも顕著に見られた。しかし、代表的な右翼リーグたる「火の十字架団」と特定の超保守反動的独占資本家E「メルシエ（電力）、F「ドゥッヴァンデル（鉄鋼）」らとの強固な結びつきなどが、フランス政治の「ファッシュ化」過程の不気味な指標の一つとして重視されなければならなかった。こうした指標は、二葉の中に摘み取ることが必要であった。これら右翼リーグ運動に加担している一般カトリック教徒は、早急に反ファシズム陣営の方に吸引する必要があった。

M「トレーズは、一九三六年一月末、パリ郊外のヴィルルバンヌ市で開催された、フランス共産党第八回大会での報告を、「フランス国民の団結」と銘打って行った。それは、今までにその先例のない大河報告であった。この報告は、フランス人民戦線運動がその勝利過程を登り詰めようとする時機に行われた。フランスは、一九三〇年頃、都市人口と農村人口とが約二、〇〇〇万の所で交錯している。爾来、都市人口が徐々に農村人口を上回っていく。一九三六年度予算四七〇億フランの中三二〇億フランが、新旧の軍事警察機構関係を中心とするいわば民衆抑圧のための予算となっている。一九三五年度中に、約一六〇億フランもの金流出が行われた。「二百家族」Les 200 famillesに象徴されるフランスの金融寡頭制が、これらの最も有責な根源である。「二百家族」に支配されかつ圧迫されている都市中産階級は約六〇〇万（年収三万フラン以下）、それに勤労農民諸階級は約七七〇万を数える。プロレタリアートは、これら勤労者階級と堅固な同盟関係を結ばなければならない、とこの報告は強調している。

さらに、この報告では資本主義陣営内で二つの国家群が並存し対立している実情が述べられ、歴代のフランス右派政府（＝「国民同盟」諸政府）が、フランスの安全保障 *securité* という独自の「パワーポリティクス」の外交論理に基づいて、これまた独特な二股外交を展開している実態が明白にされた。すなわち、フランスの歴代右派政府は、一九三五年一月七日に仏伊条約を締結することによってその親伊政策を明確にし、かつ隣国のA「ヒトラードイツとさえもで

されば恒常的な協商を結ぼうと数々の策謀を展開すると同時に、一九三五年五月一日には仇敵関係にあるソ連邦との間で仏ソ条約を締結し、こうして問題の主要三カ国との協定を通じて国家間レヴェルでの自国の安全保障を維持しようとする画策した。こうしたフランスの歴代右派政府の親ファシズム外交政策は、国内政治の面でも如実に反映されており、前述した緊急令に基づく内政政策や、とくに労働者、勤労者諸階級に対する団結権、争議権を禁圧する労働政策等、国内「ファシズム」を支援する態勢を崩さなかった。こうした動向はとくに、P・ラヴァールやA・タルディユらの政治的リーダーシップの中に体现されていた。^(八) こうした観点から見ても、フランスのブルジョア共和政体は未曾有の「危機」に陥っていた。「上からの」ファシズムの危険は、ドイツ・ナチズム等とも呼応して、フランスの地から完全には離れ去っていなかった。

報告は、コミンテルン第七回大会の決定通り、ブルジョア民主主義をファシズムよりも選好する。ブルジョア共和国は、プロレタリアートの革命的解放闘争のための陣地として最大限に活用されなければならない。プロレタリアートは、真の普通選挙制、真の出版、言論、集会等の自由のために、この共和国体系を足場に飛躍していく必要がある。事実、フランスではセーヌ・エーオアーズ県およびセーヌ・エーマルヌ県等における一八〇の自治体を中心にして、こうした経路を徐々に積み上げて行くという実践を重ねている。^(九) このようにして、ファシズムに対するブルジョア民主主義の価値が再確認され始めた。

さらにM・トレーズは、一九三七年十二月末、アルル市で開催されたフランス共産党第九回大会の席上、中央委員会を代表して、「人民戦線のフランスと世界におけるその使命」と銘打つ大河報告を行った。国際情勢における当面の主要な危険は、ファシズムである。ファシズムに対抗する人民戦線（＝反ファシズム）の進歩的平和的使命の重要性が、クロギーアップされた。フランスの場合、ファシズムへの誘因は、「二百家族」、すなわちフランス金融寡頭制の中に潜んでいる。従って、内外のファシズムの脅威に対抗して、フランス国民の団結を達成しなければならない。そのためには、

人民戦線をさらに、極保守反動的なフランス金融寡頭制の部分を排除した、国民大的なフランス戦線 Front français へと発展させて行くことが必要である、⁽⁴⁾とこの報告は強調した。

Mottレーズは、この報告の中で、ドイツおよびイタリアのファシズムについてかなり詳細な分析結果を示している。⁽⁵⁾この分析結果は、コミンテルン中央でのそれが反映されていると見て取ることができた。これらと対比して見た場合、フランスにおける「ファシズム」の脅威の実態分析は極めて希薄であるということができた。内外のファシズムの脅威という、Mottレーズ派の発想の中には、重点はあくまで外の、ファシズム、とりわけドイツ・ファシズム（「ナチズム」）に措定されていたと考えてよいであろう。すなわち、ファシズムの脅威は、フランスからドイツへその焦点が転移された。この報告でも、コミンテルン中央の決定通り、選択肢は「民主主義かファシズムか」に置かれている。民主主義、より正確にはブルジョア民主主義が、資本主義という体制の下ではプロレタリアにとって最良の政治形態であると規定され、この民主主義を究極まで発展させること、すなわちこの発展の諸形態を追求し、かつその諸形態を实践面での試練にかけることが緊急の課題として提起された。⁽⁶⁾フランスのコミュニストは、あくまでソヴェト民主主義を信奉する。従って、ブルジョア民主主義のソヴェト民主主義への質的転換が、彼らにとつての究極の政治目標であった。ただ、そうした質的転換の具体的プロセスについては彼らは総じて依然摸索中であり、そうした試行錯誤的な実践データをすつきりとした高次の実践理論へと昇華できる状況には立ち入っていなかった。当時におけるこうした特定の民主主義観の脈絡の中で、フランスで成立した人民戦線は、民主主義の新しい進歩を表徴するものとして、積極的な形で定式化された。しかし、結果的に見れば、フランス人民戦線は政治的（「法的形式的」）民主主義の防衛に終始し、社会的（「経済的実質的」）民主主義の実現には成功しなかったということができよう。そのさい、いわゆる一七八九年のフランスが、改めて想起された。ジャコバンの民主主義とジャコバンの愛国主義とに関する諸原理を産み出したフランス大革命の原点が、一九三〇年代の反ファシズムに関する諸理論に接続され、さらに新しい意味内容を付加されながら発展させられ始めた。フランス

大革命における真に民主主義的、革命的な潮流である一七九二—一九三年段階のジャコバン主義が、いわば新ジャコバン主義という形で継承され、そして発展させられようとした。フランス大革命末期のバブーフ派の提起したいわゆる人民的民主主義への回帰は発想されず、新ジャコバンの民主主義はソヴェト民主主義へ一足跳びに接続されて理解されているといえよう。そうした観点に立って、当時のレオン・ブルム人民戦線内閣による民主的対内対外政策が指向され、かつ評価されていった。アメリカで実験中のF・ローズヴェルト政権による民主的改革的政策（「ニューディール政策」）も、こうした脈絡の中で注目されていた。しかし、結果的に見れば、フランス人民戦線は一七八九年のフランス大革命の政治的側面に回帰しかつその遺産を継承しようとしたに留まり、一七八九年のフランス大革命の経済的社会的側面に回帰しかつその遺産を継承することには成功を収めなかったということができよう。^{（十三）}

報告はさらに、コミンテルン組織全体の中で、フランスに特有な問題はモスクワではなくパリで自主的に決定されるという点を強調した。^{（十四）}フランスで蓄積される独得な経験をべきと処理するためには、コミンテルン組織の実質的改組が必要であり、それらの方向性はすでに一九三五年のコミンテルン第七回大会で論議され措置され始めていたが、現実には必ずしも十分な効果を発揮しないまま事態が推移して行ったと考えるべきであろう。前述したコミンテルン・フランス支部の「小スターリン主義」的体質、すなわち党指導部の権威主義的、官僚主義的体質は、容易には払拭できないまま持続したと見るべきであらう。

以上見てきたように、M・トレーズ派に代表されるフランス共産党指導部は、一九三四年六月以降そのファシズム観を変化させた。ファシズム観の変化は、民主主義観の変化と正に表裏一体をなすものであった。すなわち、M・トレーズ派は、従前のファシズムと民主主義（「ブルジョア民主主義」）の等質性の側面を強調するコミンテルンの旧路線の観点を修正して、ファシズムと民主主義（「ブルジョア民主主義」）の異質性の側面を強調するコミンテルンの新路線の観点を明確に認識するにいたった。民主主義のファシズム化過程を一義的に強調するのではなくて、民主主義をファシズムの防

壁としてそれに積極的な価値を再発見するにいたった。だが些細に検討してみると、M・トレーズ派のファシズム観の変化や民主主義観の変化は、前述したG・ディミトロフ派のその域を一步も出るものではなかったといふことができる。M・トレーズ派は、当時のフランスの現実在即して、決してトータルな分析ではなかったがフランスの「ファシズム」に關する多少のデータを示し、かつその大衆的基盤等に注視して多少の言及を行つたのは事實であつたが、G・ディミトロフ派の場合と同様、ファシズムの本質規定やその一般的性格規定を常に先行させてそのファシズム観を描き続けた。すなわち、ファシズムの多様性、多義性が著しく軽視されていた。フランス金融寡頭制（＝フランス金融封建制）、すなわち二百家族のファシズムへの傾斜という見方が、それらの規定のフランス版として固定的に解釈され続けた。すなわち、一九三〇年当初、二百家族による政治的反動は即ファシズムだという判断が優位を占めていた。フランスにおける一連の政治的反動化の總和が、フランスファシズムを構成するといふように断定されがちであつた。当時このように思料されていたフランスファシズムの可能性は、一九三〇年代のフランス帝国主義の歴史的特質や、その「危機」に対応する二百家族の動向、とくに二百家族が果たして「ファシズム」体系を渴望していたかどうかという実態を詳さに検証して見なければ判断できない問題であつた。こうした点は、次節で問題とするM・トレーズ派の社会民主主義観を検討することによって、さらにクローズアップされるであらう。

ところで、今日の内外における研究状況から見ると、フランス人民戦線の成立以前、フランスには真正ファシズムの危険性は殆んど零に近かつたといふことができる。その当時蠢動を続けていたのは、旧来からの、すなわち十九世紀以来の、王党右翼を中心とした伝統的右翼であり、これらはファシスト右翼とその体質を著しく異にしていた。親ファシストないし真正ファシスト団体は、フランスでは人民戦線が正式に成立しその政権が発足した後で、すなわち一九三六年六月以降に誕生している。ドイツの場合と決定的に違う点は、フランスのいわゆる中産諸階級の帰趨であつた。古典的ファシズムの主たる大衆的支持基盤とされている、都市および農村における新旧中産諸階級の動向は、ドイツとフランスとで

は、決定的ともいえる差異が存在していた。フランスの場合、総じてファシズムへと傾斜していったのは、大都市における没落新旧、中産階級（いわゆる階級脱落分子や失業者層等を含む）に主として限定されており、広範な農民階級はその射程距離外の位置に位していた。そこに、フランスの国民的性格をストリートに反映した、極右諸団体（いくつかのファシスト的団体を含む）の伝統的かつ構造的な脆弱性の一つの限界を見出すことができた。^{〔十世〕}

こうした最新の内外における研究状況から判断して見ると、当時M・トレーズ派が抱いていたファシズム観は、前述したG・ディミトロフ派に代表されるコミンテルン「新指導部」のそれと同様に、多くの問題点を内蔵し、とくにその歴史的限界性を露呈していたということができよう。すなわち、ファシズムに対する今までの過小評価に終止符を打ち、ファシズム（とくに、ドイツ・ナチズム）を主要打撃目標として設定することによって、そのアンティテーゼたる反ファシズム＝民主主義擁護の戦術を積極的に対置させようとする発想自体の中には、たとえ時期的に遅きに失したという拭い去ることのできない大きな限界性は認められなければならないにせよ、正しい転回を画したと評価することができよう。問題は、ファシズムの実態に係わる微細な検証やとくに各国の歴史的、社会的条件におけるその特殊な性格の追及を行うことによって、より精緻な理論的視座を設定する必要があったことと、その発展理論としての反ファシズム＝民主主義理論の多彩な検証およびその実践への適用には一定の歴史的な限界性（とくに歴史認識方法論上のそれ）が存在していたという、厳しい現実があったという点に求められねばならないであろう。

現実のフランス人民戦線は、上部での人民戦線に終始した。しかし、上部での人民戦線は、一九三二年夏以降顕在化する下部での *a la base* 人民戦線への胎動に押し上げられて結実したといえることができる。しかし、その下部での人民戦線は、ナショナルな規模で展開されなかったために上部でのそれが全面的に開花しなかったのであった。本稿の叙述は、全国レヴェル、しかもリーダーシップ・レヴェルにおける動向の一部をフォローしたに過ぎない。研究の重心は今後、地方レヴェル、しかもサブ・リーダーシップ・レヴェル（＝ミリタリー・レヴェル）、ひいては民衆レヴェルに置かれねばな

らないことはいまでもない。現実のフランス人民戦線運動に加担したフランス共産党の場合にも、下部組織レヴェルでの転回が常に上部組織レヴェルでの転回に先行し、かつ貴重な実験データを蓄積し続けていたし、コミンテルンの場合でも、フランス支部での転回が先行し、かつ決定的なインパクトを加え続けていたからである。歴史が民衆によって創られるという事例は、フランス人民戦線の場合でも例外ではあり得なかった。^(十五)

(未完)

——一九七五—二〇一三——

(一) Cf. M. Thorez, *Les travailleurs veulent l'unité*, Œuvres de Maurice Thorez, L. II, T. 6, Éditions Sociales, Paris, 1952, p. 137. 邦訳 フランス現代史研究会訳『フランス政治報告集』第一卷「人民戦線とその勝利」未来社 一九五五年 二十五頁参照。

(二) 例えば、北原 前掲論文 十五—十八頁、山崎 前掲論文 二二五—二二六、二二八—二一九頁等参照。

(三) Cf. M. Thorez, *Front unique pour battre le fascisme*, op. cit., p. 179. 邦訳 前掲書 七十四—七十五頁参照。

(四) Cf. M. Thorez, *Les succès du front unique antifasciste*, Œuvres de Maurice Thorez, L. II, T. 9, pp. 97-100. 邦訳 前掲書 九十五—九十八頁参照。

(五) 例えば、山崎 前掲論文 二二二—二二三頁参照。

(六) Cf. M. Thorez, *Les succès...*, op. cit., pp. 106-113. 邦訳 前掲書 一〇五—一〇六頁参照。

(七) Cf. M. Thorez, *L'union de la nation française*, Œuvres de Maurice Thorez, L. II, T. 11, pp. 18-34. 邦訳 前掲書 一六三—一七六頁参照。

(八) Cf. *Ibid.*, pp. 46-54, 57, 59-60. 邦訳 前掲書 一八九—一九五、一九八、二〇一頁参照。

(九) Cf. *Ibid.*, pp. 55-57. 邦訳 前掲書 一九六—一九八頁参照。

(十) Cf. M. Thorez, *La France du Front populaire et sa mission dans le monde*, Œuvres de Maurice Thorez, L.

- Ⅲ. T. 14, pp. 200-201, 204-207. 邦訳 前掲書 二七五―二七六、二七九―二八三頁参照。
- (十一) Cf. *Ibid.*, pp. 222-235. 邦訳 前掲書 二九八―三〇〇頁参照。
- (十二) Cf. *Ibid.*, p. 249. 邦訳 前掲書 三二五頁参照。
- (十三) 例えば、広田 前掲論文(前者)二十九、三十三頁参照。
- (十四) Cf. M. Thorez, *La France du Front populaire...op. cit.*, p. 258. 邦訳 前掲書 三三六―三三七頁参照。
- (十五) 例えば、中木 前掲書 六十四―六十七、一一三―一四頁参照。なお、近く刊行を予定している、拙著『フランス人民戦線論史序説』(仮題)に所収する、第二章第六節「フランス―ファシズムの台頭」の項参照。
- (十六) 広田 前掲論稿(後者)二〇〇―二〇一頁参照。なお、先立って金沢大学で開かれた、一九七五年度日本政治学会では、第二日目(十月十日)に共通論題(B)として、「日独ファシズムの比較研究」というユニークな企画の下で報告が行われた。今後、この種のいわば比較政治論的アプローチの重要性が、とみに増大して行くであろう。最近、内外の研究において、フランス人民戦線の政治史的なアプローチと並んで、フランス人民戦線の経済史的あるいは経済―社会政策的なアプローチなどが目立って多くなってきた。こうしたフランス人民戦線のいわば下部構造および上部構造に関する多角的なアプローチ、すなわちフランス人民戦線の政治―経済史的なアプローチによって、やがてフランス人民戦線の全体像が解明されていくであろう。欧語文献の主なものについては、広田 前掲論稿(後者)参照。邦語文献では、例えば広田 功「フランス人民戦線崩壊過程の一側面(I)(II)」「ブルムの実験」とその帰結―」中央大学商学研究会『商学論纂』第十六卷第三号、同第五号 一九七四年九月、一九七五年一月等参照。